

■独立論文

紛争地帯での国内政治と国際政治の連関

—自然実験によるレバノン市民の態度変容へのアプローチ—

浜中新吾・高岡豊・清瀬正季

要旨：シリア紛争の激化がもたらした避難民の急増は、レバノン市民のヒズブッラー支持態度に変化を引き起こしたのだろうか。この問いに答えることで、紛争多発地域での国内政治と国際関係の連関を明らかにすることが可能となり、外国の支援を受けることで激化する紛争メカニズムの一端を解明したい。本稿はシリア紛争による避難民流入を自然実験と見なし「差分の差」(Difference in Differences) 推定によって市民の態度変化を検証する。

1. はじめに

2011年3月に始まったシリア紛争は、周辺諸国からの「義勇兵」やアル＝カイドアを含む国際政治の諸アクターの参入を受けて、現在も激化の一途を辿っている。これによってシリアから周辺国へと多数の避難民が流出し、こうした事態は受入国側の社会状況に大きく影響を与えていることになった。とりわけ、歴史的にシリアと密接な関係にある隣国レバノンは、紛争激化と避難民流入の影響を直接的に被った。UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の報告によると、レバノンのシリア避難民は2015年9月の段階で110万人を超えている (UNHCR 2015)。この数値はシリア避難民受け入れ国の中ではトルコに次いで2番目に大きいものであり、レバノンの総人口が400万人程度であることを考えると、110万人以上に及ぶ避難民の存在がどれほどのインパクトを持つかが容易に理解できよう。そして、バシシャル・アサド (Bashar al-Asad) シリア現政権と緊密な同盟関係にあるヒズブッラー (Hizb Allah; アラビア語で「神の党」の意) は、こうした情勢変化の影響をもっとも大きく受けたレバノンの政治アクターである。

本稿のリサーチ・クエスチョンは「シリア紛争の激化がもたらした避難民の急増は、レバノン市民のヒズブッラー支持態度にいかなる変化をもたらした

たのか」というものである。この問いは「地域紛争によって急増した避難民が、隣国内政にいかなる変化をもたらすのか」という、より一般化した問いに近づけることができる。この問題を解くことにより、紛争多発地域での国内政治環境と国際関係の連関を明らかにすることが可能となり、外国の介入を受けることで激化する紛争メカニズムを普遍的な立場から解明し、知識体系の構築に貢献することだろう¹⁾。

ヒズブッラーはレバノン最大の対イスラエル抵抗運動であり、2006年の第二次レバノン戦争をくぐり抜けたことによってアラブ世界全体で幅広い支持を受けた。また単なる武装勢力ではなく、国民議会に議席を持つ政党であるとともに戦後復興のための建設事業や社会サービスを司る企業体・NGOでもある。このため、主にシーア派を中心として、レバノン国内に強固な支持基盤を誇っている。その一方で、シリア内戦に政権側「義勇兵」として参戦していること、そして避難民がレバノン社会を大きく揺るがすほどに流入していることから、ヒズブッラーとレバノン国民、そして同党支持者たちとの間に微妙な緊張関係が生じているとの報道もしばしばなされている (末近 2013b)。

このように中東では事件や運動が容易に国境を越えて波及する。そのため「中東諸国内政には常に外国の介入が大きな影響を与えている」というのが中東政治研究者の共通認識であり、国内政治を分析する際には国際政治との相互連関を意識せねばならない²⁾。この相互連関性は中東諸国の国民感情レベルにまで浸透しており、政治家の演説や街頭デモのスピーカーおよびパナ一などで確認することができることはあっても、比較可能な形で定量的に議論のかつ印象主義的に論じられることはあっても、比較可能な形で定量的に議論されることはほとんどなかった³⁾。本研究は、市民の政治的態度に関する分析を通じて、定量的に測定された中東の内政と国際政治の相互連関性を明らかにする試みである。そのためシリア紛争で生じた避難民を自然実験と見なし、避難民急増以前と急増以後のヒズブッラー支持態度の変化を、地理的な避難民分布情報を利用した「差分の差」(DD: Difference in Differences) 推定によって検証する。次節では計量分析に先立ち、レバノン内政を概説する。

2. レバノン内政の概要：中東の地政学とシリア避難民

2.1 「中東のバトール・ワールド」としてのレバノン

レバノンは面積10,452平方キロメートル (日本の岐阜県ほど)、人口392万

人ほどの小国である。この地は太古の昔より「文明の十字路」と呼ばれ、様々な集団が征服や戦争、交易を通じて栄枯盛衰を繰り返してきた。また、海岸線の都市（ここには首都ベイルートも含まれる）と、いくつかの狭い海岸沿いの平原を除いて、レバノン領のほとんどは山と丘で構成されており、とりわけ3,000メートル級の山々が連なる険峻なレバノン山脈はあたかも天然の要塞として、古代より様々なマイノリティ集団に安住の地を提供してきた。こうした歴史的・地理的経緯により、レバノン国内には現在も様々な民族・宗教共同体がモザイク状に共存している。

そうしたレバノンでは、1943年の独立以降、現在に至るまで、宗派主義体制 (*al-nizām al-tā'ifī*) と称される独特な政治システムが維持されてきた。宗派主義体制とは、社会を構成する基本的な単位を宗教共同体と定めた上で、社会全体を宗教共同体ごとに分節化し、かつ、各宗教共同体に対してあらゆる公的ポストをあらかじめ定数配分する、という政治的取り決めを意味する。たとえば、大統領はマロン派、首相はスンナ派、国会議長はシーアア派出身者となるという不文律は厳格に守られ、総議席128の国民議会議席数は宗派ごとに予め定数配分されている。かつて Lijphart (1977) が「多極共存型民主主義の成功例」と称した同体制の下では、しかしながら、「国民統合という聞こえの良い建前」(Salibi 1988: 2) とは裏腹に、「レバノン人」というアイデンティティを国民の間に構築することは非常に困難な課題であった。1975年から15年もの長きにわたって数多くの悲劇を生み出した凄惨な内戦により、この点はいみじくも露呈されることとなった。

加えて、レバノンは歴史的に、その地政学的重要性、不安定な統治構造と分断された社会構造、そして経済面での豊富な資源の存在から、他国の介入をしばしば受けてきた。その結果、国際政治における敵対関係や同盟関係はレバノンをあたかも代理戦争の舞台へと仕立て上げることとなった。同時に、レバノンの政治指導者たちもまた、国内の権力闘争を勝ち抜くために、しばしば外部のパトロンに依存し、それらが国内の問題を解決するために外遊へと出掛けて行を国際化してきた。彼らが国内の問題を解決するためには「中東のバトール・フィールド」に見受けられる。これが、レバノンがしばしば「中東のバトール・パランスの写し鏡」(*al-Quds al-Arabi*, May 10, 2008) などと表現される所である (Harris 2005; Khalaf 2002)。

レバノン情勢は常に、このような構造的要因に大きく規定されてきた。そして、2011年初頭からアラブ諸国を席卷した、いわゆる「アラブの春」は、

このようなレバノン特有の地政学的性質ゆえに、その政治・経済・治安情勢を大きく揺さぶる結果となった。とりわけ、隣国シリアの長引く政治危機は、レバノンにきわめて深刻な打撃を与えている。およそ30年にもわたったシリアによるレバノン実効支配は2005年4月の「杉の木革命」を機に一応の終結を見るも、それ以降、とりわけ2008年5月の「ドーハ合意」を契機として、アサド政権はレバノン情勢に対する絶大な影響力を回復しつつあった (溝淵 2010)。そうした中で、レバノン政治において「パワー・プレーヤー」の役割を演じてきたアサド政権が今次の危機への対応によって機能不全に陥ったことで、レバノンは再び分裂と混乱の度を深め、政府機能はほぼ麻痺状態となっている (溝淵 2013)。

以上のように、シリアとの関係はレバノンにとって常に重要な課題であった。シリアとの関係上レバノン国内で生じた政治・経済・社会問題の一つに、不法就労者も含むシリア人労働者問題、シリア人によるレバノン国籍取得問題がある。正確な統計がないため、数値は推計に留まるが、1990年代半ばの時点でシリア人労働者の数は100万人を越え、レバノン国籍を取得したシリア人は約30万人に上るとされている。この問題もレバノンに在住するシリア人が同国の政治・経済・社会問題化したもの一つではあるが、彼らの存在はシリアによるレバノン支配の強化・固定化の問題とみなされ、本稿で考察するシリア人難民問題とは本質的に異なる (青山・末近 2009)。

2. 2 ヒズブッラー：レバノン・シリア情勢の鍵を握る存在

ヒズブッラーは、レバノンが内戦のただ中であつた1982年、イスラエルによるレバノン侵攻への草の根的抵抗運動として誕生した政治組織・抵抗運動組織である。誕生当初からイスラエルを「非法法で拡張主義的なシオニスト政体」と断じてきたヒズブッラーは、1990年の内戦終結以降も軍事力を保持し続けることを特権的に認可され、対イスラエル抵抗運動を継続してきた。その結果、彼らは、2000年5月にはイスラエル軍の占領下にあつた南部レバノン地域を解放し、2006年夏のレバノン戦争においてはイスラエル軍と互角以上に渡り合うなど、その軍事的存在感を誇示し続けてきた。また欧米人の誘拐と殺害といったテロ行為を行った過去もあるため、米政府はヒズブッラーを国家安全保障上の脅威である「国際テロ組織」に認定している (U.S. Bureau of Counter Terrorism 2014: 226)。

他方でヒズブッラーは、1990年に内戦が終結するや、対イスラエル抵抗運動を継続する一方で、合法的な政党として政治活動を本格的に開始した。そ

の手始めとして、内戦終結以降初となった1992年の国民議会選挙への候補者擁立を決定、結果として全128議席中8議席を獲得するに至る。そして、その後の議会選挙においてもコンスタントに議席を確保し続け、2005年以降は単独一致内閣に参加して閣僚を輩出している。これが「国際テロ組織」とは異なるヒズブツラーの別の顔、すなわち政治政党としての姿である。

同時に、ヒズブツラーのNGO組織としての側面も見落とすことはできない。同党はベイルート南部郊外、南部レバノン地域、およびベカーア高原地域といった、政府による開発が遅れている地域において、様々な非営利の社会福祉活動（例えば、医療・衛生、電気・水道、教育・メディア、インフラ整備など）を展開しており、かつ、彼らによって提供されるサービスの質はきわめて高い。この点は、しばしば非効率性と腐敗によって特徴付けられる国家の行政サービスの対照的である（末近 2013a：第7章；Harb and Rawaz 2010；Harb and Leenders 2005）。

こうしてヒズブツラーは、三つの分野にまたがる複合的な活動を通じて支持者層を着実に拡大していくと共に、レバノンにおける権力闘争を巧みに勝ち抜き、その政治的・社会的影響力を急速に増してきた。また、これに加えて、同党とシリア・イランとの間に強固な同盟関係が存在していた点も指摘しておかなければならない。そもそも、ヒズブツラーとシリアのアサド政権との間にはイデオロギー的な共鳴要素はあまりなく、宗派的な親和性に至っては全くない。ヒズブツラーとアサド政権は、宗派的な親和性や仲間意識に基づいて連携しているのではない。しかしながら、レバノンにおいて影響力を維持し続け、さらにはイスラエルとの和平交渉における重要なカードを手放したくないアサド政権と、そうしたアサド政権の庇護を受けてレバノンにおける権力闘争を勝ち抜きたいと考えるヒズブツラーの間には、相互利益に基づいた互恵関係が成り立っている。ヒズブツラーは1990年代を通じてシリアとの関係を公然の秘密としていたが、2000年以降、レバノン国内における反シリア感情の高まりを受け、逆にシリアへの支持を明確に打ち出すようになり、それと共にシリアとの関係を急速に緊密化させていった（末近 2013a；Blanford 2011）。

2011年3月、シリア南部のダルア一市で「アラブの春」での政権打倒スロガンを模倣して落書きをした子供の拘束をきっかけに、シリアでもアサド政権に対する抗議行動が発生した。一般に「シリア内戦」として知られるこの紛争は、当初「アラブの春」の先行事例をなぞり匿名の大衆による平和的抗議行動をアサド政権側が強制的に武力鎮圧を図るという構図で展開した。

しかし、この構図は2011年9月に「自由シリア軍」の結成が宣言され、反体制派の運動も軍事行動を中心とするようになって以降、アサド政権による一方的な弾圧から、政権と反体制派の双方による武力行使の応酬へと変化した。

さらに、新体制、反体制双方の側から中東地域内外の諸国や非国家主体が介入したことにより、紛争は次第に国際紛争へと変質していった（青山 2012 第5章）。ちなみに、アル=カーイダやイラク=イスラーム国の名義を隠してシリア紛争に参加するために編成されたヌスラ戦線が活動を始めたのは2011年末ごろのことである。そして、2012年夏以降、諸外国の支援を受けた反体制武装勢力が攻勢を強め、アサド政権の崩壊を時間の問題とする見解が優勢となった。こうしてアサド政権が窮地に立たされたことを受けて、ヒズブツラーは同盟関係の枠組みに沿ってシリア紛争への参戦を決意する。このような経緯に鑑みると、レバノンにおけるシリア人難民の急増は単にアサド政権や同政権による弾圧を忌避した人々の逃亡ではなく、武力行使の応酬、国際紛争と化したシリア紛争からの逃避としての側面が強い。

ヒズブツラーのナスルツラー（Hasan Nasr Allah）書記長は2013年5月25日、テレビ演説の中で、「シリアはレジスタンスの背骨であり、レジスタンスが、手をこまねき、その背骨を折られるなどといったことはあり得ない」とシリアの重要性を強調した上で、「この戦闘は我々の戦闘であり、我々はこの戦闘の勝利を作り出すものだ」と論じ、シリア危機への本格参戦の意思を明らかにしている（*al-Hayat*, June 26, 2013）。

だが、同時にこれは、同党にとって大きなジレンマを孕む問題であった。すなわち、同党がこれまでに築いてきた「イスラエルの占領に対する抵抗運動」という立場と名声に対して、国内外から様々な疑問の声が上がるようになったのである。たとえば、レバノンの難民キャンプで活動するあるシリア人活動家は、「ヒズブツラーがわれわれの家族を襲撃し、殺害したことを、シリア人は決して忘れないだろう」と述べている（ICG 2014: 17）。ヒズブツラーの政敵であるムスタクバル潮流のハリリー（Sa'ad al-Hariri）代表もまた、ヒズブツラーのシリア危機への関与は「レバノンをシリアの戦火の中により一層深くはまり込ませるだけだ」とし、「そうしたやり方はレバノン人の血を無駄に流させるだけに終わるだろう」との批判を展開している（*al-Nahar*, August 17, 2013）。

また、ヒズブツラーの支持基盤の一つであるベカーア高原地域はシリアからの避難民が多数流入した地域であり、これは同党の支持基盤に大きな影響を与えた。事実、図1が示しているように、シリア避難民総数116万人のうち、

実に42万人がベッカーア地域に集中している (UNHCR 2014)。そして Pew Global Attitudes の世論調査によれば、ベッカーア地域におけるヒズブツラーへの支持は2010年4月調査の95%から2013年3月には63.1%に下落している⁴。

このように、ヒズブツラーはシリア紛争にアサド政権側に立って参戦することに対する外部からの非難や、支持基盤の動揺に苦しんできた。しかし、シリア紛争が、当初の明確に組織化されていたわけではない民衆を担い手とする平和的な抗議行動から、イスラーム過激派をはじめとする外国勢力を主力とする武装闘争へと変質するに従い、ヒズブツラーはシリア紛争に参戦することについての論理的な矛盾を克服しようとしてきた。ヒズブツラーは、同党だけでなくシリア派そのものを敵視するイスラーム過激派をシリア・レバノン両国民のみならず、国際社会の敵と位置づけ、従来からの脅威であるイスラエルやアメリカに、イスラーム過激派を追加することにより、シリア紛争への参戦をレジスタンスの物語に昇華させようとしたのである (未近

2013b: 59-60)。

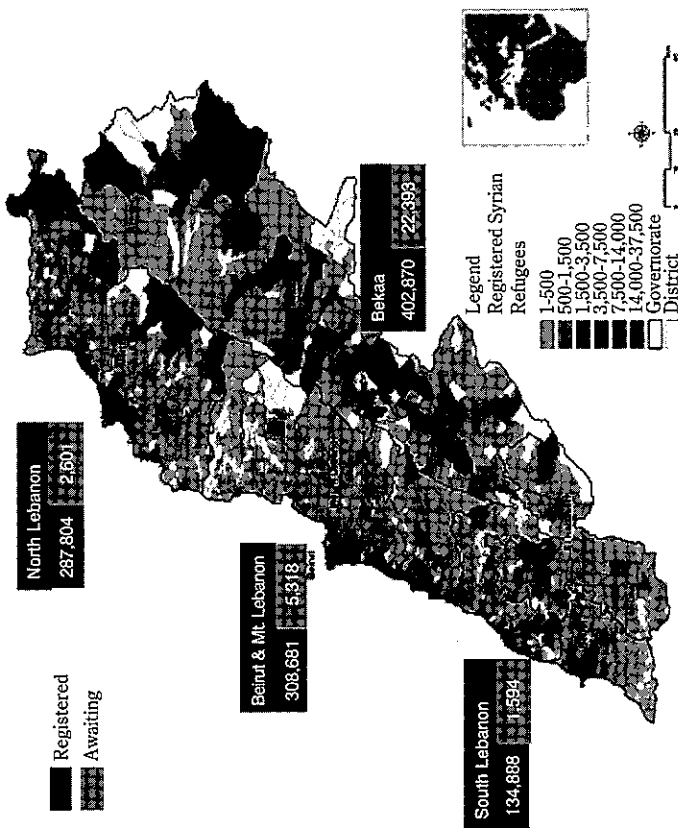
2.3 リサーチ・クエスチョンと仮説

シリア紛争への参戦にまつわるヒズブツラーに対する非難、ヒズブツラーの支持層の動揺については、上記のように各種報道やレバノンの政治家の発言などから確認されることがしばしばである。しかし、ヒズブツラーを含む政党諸派の支持構造を量的調査を通じて検証することには十分な取り組みがなされているわけではない。また、シリアからの避難民の急増がレバノン市民のヒズブツラー支持態度に与えた影響の検証は、レバノン市民の国際政治環境への評価を反映しているものと思われる。その結果、シリア紛争に参戦したことにより、レバノン国内ではヒズブツラーへの支持が減退したとのイメージが先行した。そして、避難民の急増をはじめとするシリア紛争の負の影響に直面したレバノン市民が、シリア紛争に代表される国際政治環境をどのように評価し、それをいかにレバノンでの政治的態度に反映しているかという、レバノン市民の心情・行動は捨象されがちになっている。

そこで、本稿のリサーチ・クエスチョンを「シリア紛争の激化がもたらした避難民の急増は、レバノン市民のヒズブツラー支持態度にいかなる変化をもたらしたのか」と設定し、次節で詳述するリサーチデザインに沿って検証する。このリサーチ・クエスチョンは、レバノンのヒズブツラーという個別の事例について示唆を持つものではなく、「地域紛争によって急増した避難民が、隣国の内政にいかなる変化をもたらすのか」という先述の、より一般化した問いになげることができるとは「隣国の人道上の危機によってもたらされた大量の避難民は、国際政治と連結する国内政治環境にもたらす変化とは何か」という問いに言い換えられよう。レバノン内政は近隣諸国の国際政治、とりわけシリア情勢と密接な連関を持ち、常にさまざまな介入を受けてきた。ここから、シリアからの避難民急増という状況下でのレバノン市民のヒズブツラーへの支持態度の変化を究明することは、紛争多発地域での国内政治環境と国際関係の連関を明らかにするのに貢献することができるとは、すなわち、本稿の考察を通じ、外国の支援を受けることで激化する地政学的な紛争メカニズムの一端を解明できることだろう。

リサーチ・クエスチョンから仮説を生成するにあたって、移民受け入れ国における世論の研究が参考になるだろう。欧米諸国では国策として外国からの移民を受け容れているが、彼らの処遇をめぐってはしばしば世論が活性化

図1 レバノン国内におけるシリア避難民の分布



(出所) UNHCR Syria Regional Refugee Response (<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=1221>) 20140821_LEB_Stats_v2.2_web.pdf

世論調査データの増加と利用環境の整備に応じて増加している。Haimmueler and Hopkins (2014) によれば、移民に反応した態度形成には二つのアプローチが存在する。一つは政治経済学のアプローチである。その代表的な研究によれば、移民が低賃金の単純労働市場に参入することで賃金が下落するたため、単純労働に従事する市民は移民受け入れに反対する (Scheve and Slough-ter 2001)⁶。この知見は移民排斥を主張する極右政党の支持者に単純労働従事者が多いことと結びつき (Givens 2004)、移民という現象と政党支持構造とのメカニズムを想起できる (Golder 2003)。

もう一つは社会心理学的アプローチである。この立場からは、個人的な経済状況と移民に対する態度には統計的証拠がほとんど見られないと報告されている。むしろ国家経済に対する悲観的な見通しや、自民族中心主義とイデオロギーに基づく移民への反感が、受け入れを抑制する態度に結びつく (Citrin et al. 1997)。また McLaren and Johnson (2007) はイスラモフォビアのよる象徴性のある脅威認識と移民の社会経済的影響の認知には相関があることを示した。イデオロギーと政党支持構造との関係は研究蓄積が厚いので、このアプローチからも移民と政党支持構造とのつながりを想起できよう。

これら二つのアプローチの他に、移民による治安悪化への懸念 (Haimmueler and Hiscox 2007; Mayda 2006) およびメディアによる移民のステレオタイプ化 (Burns and Gimpel 2000) に着目する実証研究も存在する。移民が増加することで受け入れ国の治安が悪化し、そのために移民を排斥する態度が形成されるメカニズムは、これまでの量的研究では否定されてきた。Sniderman, Hagendoorn, and Prior (2004) はオランダで実験世論調査を行い、移民と治安悪化との文脈を結びつけた集団と切り離れた集団では違いが生じることが明らかになった。すなわち単なる治安悪化の認識は移民への排斥態度を説明しない。しかしながら Fitzgerald, Curtis, and Corliss (2012) はドイツで1999年から2007年までのパネル調査を行い、治安悪化の懸念が移民に対する態度と強く結びつくことを実証している。

レバノンでは短期間にシリア避難民が増加した。もともと両国間の往来はさかんであったが、避難民の流入によって労働市場の均衡が揺らぎ (ILO 2014)、また避難民の存在が社会に緊張を持ち込んだり、治安を悪化させる脅威になったりするとレバノン国民は感じるかもしれない (溝淵 2013)。大量の避難民はアサド政権弱体化のシグナルであり、レバノンとシリアの政治情勢の連関が緊密であることから、レバノン政治の動揺を予期させる。国内秩序安定のために隣国へ介入したとするとヒズブ派の主張が広く受け入れ

られれば、宗派主義体制のくびきを乗り越えてレバノン人から広く支持を集めるかもしれない。この予測から次の仮説を考えることができる。この仮説を検証することにより、レバノンの政治家らの発言や、質的手法を通じて得られた「シリア紛争への関与を通じてヒズブ派への支持が低下している」との印象も検証可能となろう。

仮説：短期間に急増したシリア避難民に国内政治秩序の動揺を感じ取ったレバノン国民は、政治的安定を求めて親アサド派のヒズブ派を支持するようになる。

3. リサーチデザイン：DD 推定

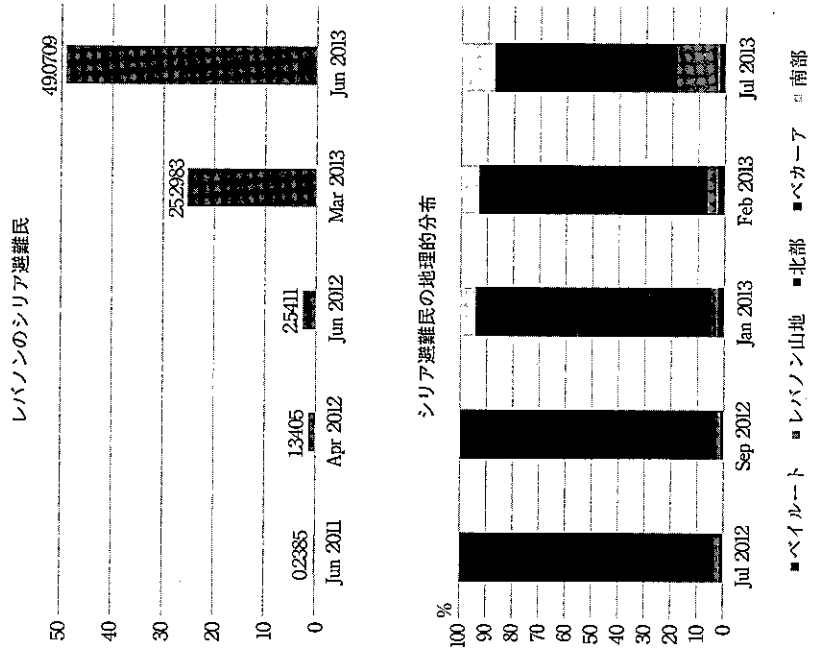
定量的手法を用いた政治学の研究は多くの下位分野に浸透し、画期的な発見や成果を挙げている。分析方法の主流となっているのは可能な限りの統制変数を含める応用的回帰モデルである。しかしながら Dunning (2010; 2012) によれば、この方法は欠落する変数への配慮や交絡要因の統制が不十分であり、そのことによって引き起こされるバイアスを十分除去できていない。政治学方法論はランダム化比較試験を一つの理想とする方向で革新を遂げている。リサーチデザインを工夫することによって、実験的状况に近づける方法を模索している。近年の計量政治分析は無作為割り当ての性質を可能な限り適用し、欠落変数や交絡要因によって生じるバイアスを除去しようとしている。実験的状况を強く意識したりリサーチデザインを導入によって、過去の知見が覆されることも少なくない。本研究でもバイアスを回避するために下記のリサーチデザインに基づく推論を行う⁷。

図2で確認できるように、2012年までに発生したシリア避難民の大多数は北部県とベッカー県に集中している。2011年6月に2,400人未滿だったシリア避難民は翌年に10倍以上に急増し、さらに2013年3月までに100倍にまで激増した。彼らは安全な場所を求めてレバノン山地県や南部県へと拡散していったが、この背景には2012年下半期においてホムス県にて激化した体制派と反体制派の戦闘がある。2013年1月10日の時点でレバノンの登録避難民の半数はホムス出身であった。ホムス市は国境を挟んでレバノン北部県アッカール郡およびベッカー県ヘルメル郡・バアルベック郡と接しており、この地域に避難するのは自然の理と言えよう⁸。レバノン全土に避難民が拡散していくプロセスは図3によって視覚的に把握できる。シリア紛争で激増した避

難民のレバノン流入は自然実験と見なすことができるだろう。なぜならば、難民の流入はレバノン国民がコントロールできる事態ではなく、その数が急激かつ特定地域に集中して増加したからである。このことにより2012年の時点では、北部県およびベカーア県とそれ以外の地域は急増した難民が流入した「曝露群」と流入していない「統制群」の二群に分けられたと理解することができる。

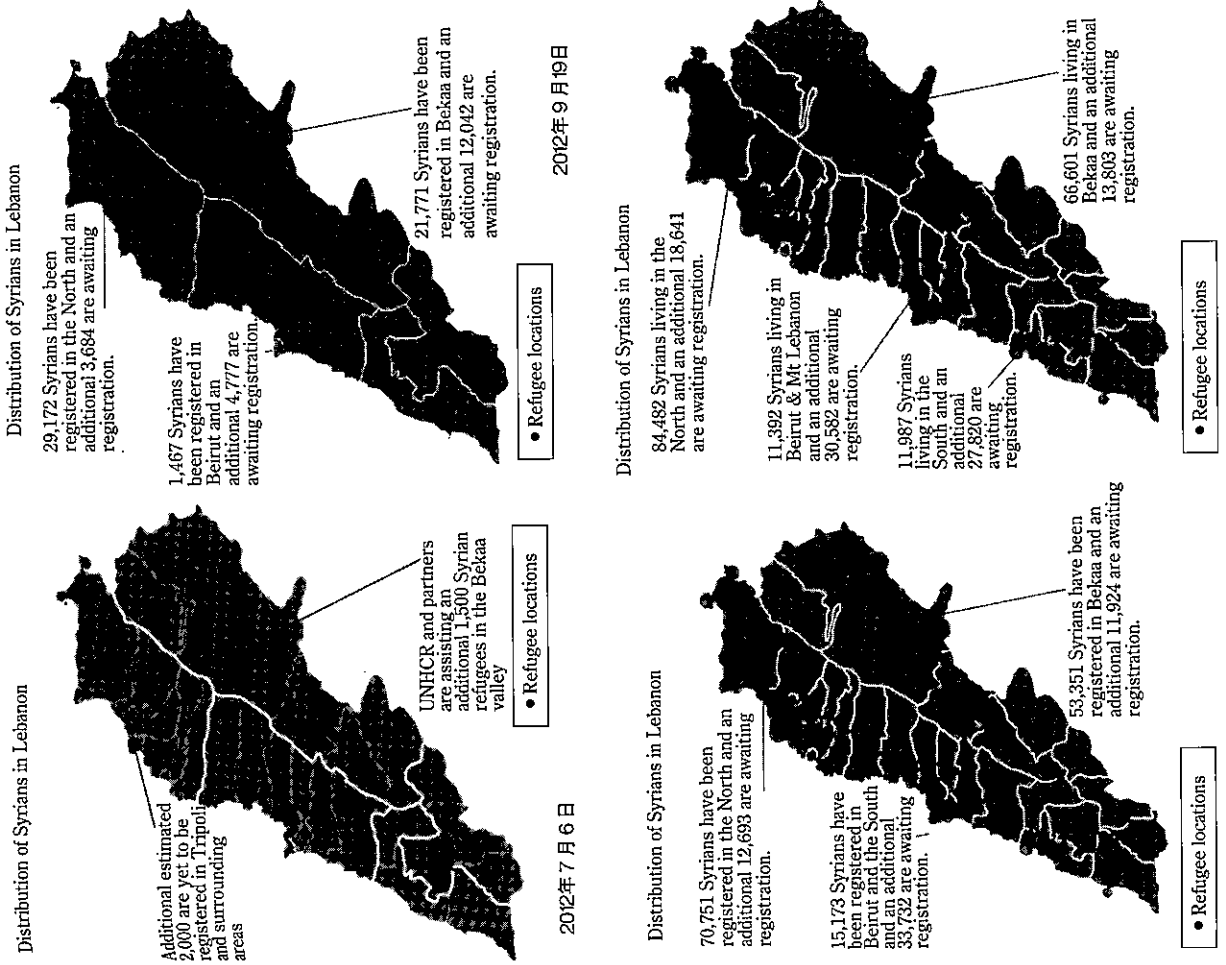
レバノンはこれまで、地政学的重要性、不安定な統治構造と分断された社会構造、そして経済面での豊富な資源の存在から、その内政は近隣諸国の国際政治と連関を持ち、常にさまざまな介入を受けてきた。こうした地政学的な構図はレバノン国民の政治意識においても反映されていると思われる。こ

図2 レバノンのシリア難民の増加（人数）と地理的分布の割合（%）



(出所) UNHCR Lebanon, Data Analysis Group.

図3 レバノンのシリア避難民キャンプの地理的分布



(出所) UNHCR Lebanon, Data Analysis Group.

こで、シリアとイランに支援されているヒズブッラーに注目した上で、次のような基本的アイデアを提起したい。すなわち、レバノン人の国際政治環境に対する評価はヒズブッラーへの支持態度に濃厚に反映されているはずだ、というものである。

ゆえにシリア避難民の局所的流入は、パワー・ブローカーの弱体化というシグナルとして「曝露群」のレバノン国民に直接伝わり、「統制群」とのヒズブッラー支持態度の違いとして明らかになる、と想定することができる。

このアイデアに基づいて実証分析を行うため、DD 推定に基づくリサーチデザインを示す。レバノン国民の政治意識に地政学的構図がどれほど反映されているかを検証するために、「アラブの春」のような国際的構造変化の前段で態度分布の差違を単純比較しても適切な分析にはならない。なぜならば国際的構造変化とは異なる別の効果が政治的態度に混入した可能性を否定できないからである。したがって国際的構造変化の象徴となる出来事、本論文脈ではシリア避難民の局所的流入が、「被験者」であるレバノン国民を疑似ランダムな (as-if random) に「曝露群」と「統制群」に振り分けたことを利用する。「アラブの春」以前と以後の事前事後データを留意し、「曝露群」での平均の異時点間の差」と「統制群」の平均の異時点間の差」の差を考えるのである。二群の差であるから「差の差 (DD)」と呼ばれる。

本稿の DD 推定のために、プールされたクロスセクションデータを用意した。Pew Research Center は多段階無作為抽出法で18歳以上のレバノン国民を対象に毎年春、世論調査を実施している¹⁰。本研究ではシリア避難民が急増する前の2010年と2011年、急増後の2012年と2013年のデータをプールしたデータセットを構築し、避難民急増前と急増後を区別するダミー変数 (Year) を作成した。また「曝露群」にあたる北部県とベッカー県のサンプルとそれら以外の県 (「統制群」) を区別するダミー変数 ($dense_{regress}$) を作成した。ただし図2から分かるように2013年にはレバノン国内全域にシリア避難民が多数流入しているため、全県を「曝露群」に含めた。DD 推定を行う計量モデルは Wooldridge (2013: 439) に従って次のように特定化した。

$$Eval_{it} = \mu + \gamma \cdot dense_{regress} + \delta \cdot Year + a \cdot dense_{regress} \cdot Year + \beta_1 \cdot C_i$$

$$\text{ただし } a = \{ (Eval_{i,t,T}) - (Eval_{i,t,C}) \} - \{ (Eval_{i,t,T}) - (Eval_{i,t,C}) \}$$

従属変数はヒズブッラー支持態度 ($Eval_{it}$) である。この変数は順序尺度であり「非常に好ましくない」「好ましくない」「好ましい」「非常に好まし

い」という四つの値をとる。この従属変数の性質にしたがい、計量分析手法として順序ロジスティック回帰分析を採用した。そのため μ はカット・ポイントを意味するベクトルになる。 γ と δ はそれぞれ「曝露群」ダミーと事前事後ダミーの係数であるが¹¹、DD 推定において重要なのは交互作用項 ($dense_{regress} \cdot Year$) の係数 a である。 a は「差の差」を意味するので、この係数が統計的に有意になるか否かが分析の成功を左右する。そして C_i は統制変数行列であり β_1 はその係数ベクトルを表す。統制変数行列は、(a) 人口動態学的属性 (年齢 [age], 性別 [sex], 所得水準 [income], 教育水準 [education], シーア派ダミー [Shia], フルタイム就労ダミー [occupation]), (b) 個人の経済的暮らし向きと展望に関する見解 (日常生活満足ダミー [satisfy], 主観的暮らし向き [economic], 経済状態の展望 [improve]), および (c) 国際政治主体への評価態度 (米国 [US], イラン [Iran], ロシア [Russia], 欧州連合 [EU]) を含めた。表1は各変数の記述統計である。

表1 分析に使用した変数の記述統計

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
Hizbullah	3956	2.167	1.335	1	4
$dense_{regress}$	4000	0.484	0.500	0	1
Year	4000	0.500	0.500	0	1
interaction	4000	0.338	0.473	0	1
US	3949	2.334	1.141	1	4
Iran	3970	2.145	1.268	1	4
Russia	3865	2.489	0.977	1	4
EU	3926	2.507	1.023	1	4
satisfy	3950	1.125	0.331	1	2
economic	3987	1.611	0.736	1	4
improve	3909	2.577	1.138	1	5
sex	4000	1.514	0.500	1	2
age	4000	37.844	14.351	18	85
income	3857	4.314	2.547	1	12
Shia	4000	0.273	0.445	0	1
education	3997	5.480	2.570	1	9
occupation	4000	0.558	0.497	0	1

表2 ヒズブッラー支持態度の経年変化 (単位: %)

4. 分析結果

最初にヒズブッラー支持態度の単純な時系列変化を確認しよう。表2は2010年から2013年の各年度において、ヒズブッラーに対し「好ましい」および「非常に好ましい」と回答した比率である。全国で見ると4割程度で推移しており、ほとんど変化していないことが分かる。避難民の多くが流入した北部県およびベッカー県を「避難民流入」地帯、それ以外の県を「避難民過疎」地帯として分割すると、変化が明確になる。後に避難民が多数流入する2県だと、2010年時点でも半数を超えていた支持が、翌年には急落している。2011年の

	2010年	2011年	2012年	2013年
全国	38.1	38.1	39.9	41
避難民過疎	33.6	40.6	40.9	41
避難民流入	52.1	33.3	38.1	41

調査時だとレバノンのシリア避難民の数はごくわずかであるため、この急落はシリア紛争の影響だと考えることができるかもしれない。避難民流入後はゆるやかな上昇を示し、2013年には避難民流入の影響が全土に及ぶため、調査結果の数値は収斂する。

しかしながらこの支持態度の分布と変化(ないし不変)は非常に多くの要因によって左右されており、隣国シリアの弱体化による影響を評価するにはリサーチデザイン上の工夫が必要である。そこで先述のDD推定(順序ロジスティック回帰分析)を行うことにしたい。表3は特定化した計量モデルの分析結果を示している。モデルの[1]から[5]は統制変数のバリエーションによるもので、交互作用係数 α の変化を見ることができ。モデル[1]は統制変数行列 G_i に何も置かないベースラインである。モデル[2]は(a)人口動態学的属性を、モデル[3]は(a)に追加して(b)個人の経済的暮らし向きと展望に関する見解を置いている。モデル[4]は(a)と(c)国際政治主体への評価態度を加え、[5]は(a)から(c)の全てを置いたフルモデルである¹²。

ベースライン(モデル[1])が含む独立変数の効果は統計的に有意ではなく、モデル自体の説明力はほとんどない。モデル[2]だと交互作用項の係数 α が正でありかつ5%水準で有意である。統制変数の中ではシリア派ダミーの働きが顕著であり、この項を含まないモデルが実証的に無意味であることを表している。モデル[3]は[2]に比べて、わずかに α の値が大きくなっており、追加した統制変数では「経済状態の展望」が1%水準で統計的に有意である。主効果 γ (dense_{refugees}の係数)は「避難民急増前」の「曝露群と統制群の差」の係数を意味し、これらは統計的に有意な負の値をとっている。また主効果 δ (Yearの係数)は「避難民急増前と後の差」の「統制群」の係数を意味し、これらは統計的に有意ではない。ゆえに避難民急増の事前と事後で統制群のヒズブッラー支持は変化していないが、避難民急増前の曝露群の支持率は統制群よりも低く、急増後に増加したと解釈することができる。

モデル[4]は[2]および[3]と比べて α の値が大きくなってきていることが分かる。(c)国際政治主体への評価態度とヒズブッラー支持との相関は強く、かつ国際政治における対立構図がレバノン市民の意識においても投影されていることが分かる。すなわち米国とEUの評価態度とは負の相関を持ち、イランおよびロシヤの評価態度とは正の相関が認められる。疑似決定係数(Pseudo R²)の数値も大幅に増加しており、従属変数の変動をモデルで説

表3 順序ロジスティック回帰分析の結果

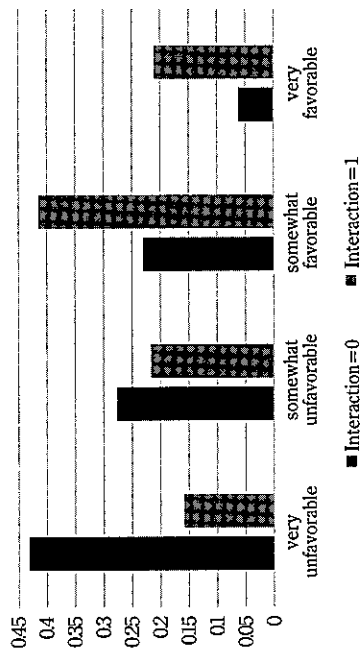
Model	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]
dense _{refugees} (γ)	-0.002 (0.095)	-0.323*** (0.115)	-0.347*** (0.120)	-0.797*** (0.150)	-0.927*** (0.158)
Year(δ)	0.059 (0.089)	-0.149 (0.116)	-0.181 (0.120)	-0.687*** (0.145)	-0.684*** (0.150)
interaction(α)	-0.005 (0.131)	0.547** (0.162)	0.676*** (0.169)	1.250*** (0.210)	1.391*** (0.220)
International					
US				-0.381*** (0.057)	-0.395*** (0.060)
Iran				1.651*** (0.0637)	1.695*** (0.066)
Russia				0.504*** (0.060)	0.498*** (0.062)
EU				-0.259*** (0.0583)	-0.238** (0.060)
Demography					
sex		0.095 (0.075)	0.101 (0.077)	0.148 (0.095)	0.184* (0.097)
age		0.007** (0.002)	0.008*** (0.002)	-0.004 (0.003)	-0.003 (0.003)
income		-0.009* (0.016)	-0.028* (0.016)	-0.019 (0.020)	-0.021 (0.021)
Shia		3.898*** (0.104)	4.010*** (0.109)	1.913*** (0.132)	1.947*** (0.138)
education		0.025 (0.016)	0.031* (0.017)	0.041 (0.021)	0.005 (0.021)
occupation		-0.103* (0.077)	-0.150* (0.079)	-0.195** (0.098)	-0.227** (0.100)
Opinions					
satisfy			0.663 (0.126)		0.013 (0.160)
economic			-0.076 (0.063)		-0.063 (0.080)
improve			0.151*** (0.038)		0.057 (0.049)
cut1	0.121** (0.0514)	1.229*** (0.227)	2.249*** (0.266)	2.697*** (0.360)	2.898*** (0.389)
cut2	0.461*** (0.0519)	1.780*** (0.227)	2.818*** (0.268)	3.812*** (0.366)	4.057*** (0.396)
cut3	0.883*** (0.0535)	2.610*** (0.230)	3.649*** (0.272)	5.613*** (0.380)	5.890*** (0.410)
Pseudo R ²	0.0001	0.2470	0.2571	0.5098	0.5180
Observations	3,956	3,813	3,679	3,630	3,514

Standard errors in parentheses
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

明できる範囲が拡大したことを示している。

フルモデル(モデル[5])はモデル[4]と内容的にはほぼ同じであり、ヒズブッラー支持態度を規定する要因として、主効果と交互作用項、(a)人口動態学要因のうちのシリア派ダミー、(c)国際政治主体への評価態度、を

図4 順序ロジスティック回帰分析からの予測値



出典：モデル [5] より筆者作成

挙げることができる。主効果項の係数 γ と δ が共に負であるため、避難民急増の事前と事後で統制群のヒズブツラー支持は下落し、避難民急増前の曝露群の支持率は統制群よりも低いことが分かる。シリア避難民が急増しない反事実的状况であれば、曝露群においてもヒズブツラー支持は下落したはずだが、避難民急増によりむしろ増加したと解釈することができる。

順序ロジスティック回帰分析の結果に示された α の推定値をそのまま解釈するのは困難であるため、視覚的に差異を表したのが図4である。これは交互作用項がゼロの場合と1の場合に分けて、モデル [5] の推定結果から予測されるヒズブツラー支持の態度分布を描いたものである。他の条件が等しいと仮定すると交互作用項がゼロの場合、ヒズブツラーに対して「非常に好ましくない」と答える割合は43%であり、「好ましくない」は27.6%、「好ましい」は23%、「非常に好ましい」と答える割合はわずか6%と予想される。一方交互作用項が1、すなわち急増したシリア避難民の流入による「曝露群での平均の異時点間の差」と「統制群の平均の異時点間の差」の差によって、次のような回答分布が予測される。ヒズブツラーに対して「非常に好ましくない」と答える割合は15.8%、「好ましくない」は21.6%、「好ましい」は41.4%、そして「非常に好ましい」は21%と示される。この結果は表2のような時系列変化の単純な観察からは全く予想できないものだと言える。

5. おわりに

われわれの分析結果は、第2節で提起した仮説を支持している。つまり短期間に急増したシリア避難民に国内政治秩序の動揺を懸念したレバノン国民

は、秩序の安定を求めてヒズブツラーを支持するようになった。このことは支持態度の単純な時系列変化によっては読み取ることができず、急増した避難民流入を自然実験と見なしたりサーチデザインに基づくDD推定によって明らかになったものである。すなわち時系列に見たときの不変性はみせかけのものであった。

表3のモデル [4] と [5] に示されたとおり、国際政治主体への評価態度とヒズブツラー支持態度とは他の変数と比べてより強く相関している。このことは内政と国際政治の相互連関が国民感情レベルにまで浸透していることを物語っている。そしてシリア避難民の局所的流入、後にはレバノン全国に拡散することでシリア国内における戦闘激化のメッセージとなり、東地中海の地域秩序が危機に瀕したたのである。2006年の第二次レバノン戦争から年月が経過し、さらにシリア紛争への参戦により支持層が動揺して、減少していたはずのヒズブツラー支持は、シリア避難民の大量流入によって高められて過去の水準を維持する結果となった。

以上の議論からリサーチ・クエスチョンに答えると「地域紛争によって急増した避難民が、隣国内政に及ぼす影響とは、紛争当時国政府と緊密な同盟関係にある国外政治勢力の支持基盤を強める」というものだった。すなわち、危機に瀕する地域秩序を前にした一般市民は、レバノン・シリア情勢の鍵を握る存在としてのヒズブツラーに期待せざるを得ない。2節で述べたように、歴史的に不安定な統治構造と分断された社会構造、そして豊かな経済という特徴から、レバノンは「中東のパトル・ワールド」として他国の介入対象であった。そのような地政学的論理に規定されるレバノン国民には、軍事力を持つ政治アクターへの依存ないし「パワー信仰」を見て取ることができ、むきだしのパワーによる国際的闘争の舞台に否応なく居合わせざるを得ない人々にとつて、そして国内政治が国際政治と連関し、後者の論理に左右される民衆にとつて、危機に瀕した社会秩序を回復・維持できる力の存在は信頼を与えるに足るのだろうか。

(1) 本誌発刊趣意の(四)に対応する。

(2) 代表的な議論として酒井 (2012:14) を挙げる。中東諸国の内政分析の多くは外国の影響や介入に言及し、しばしば政治の規定因だと指摘する。一例として日本国際政治学会の機関誌『国際政治』の中東特集に掲載された各論文を参照のこと (73号「中東:1970年代の政治変動」、141号「国際政治の中の東」、178号「中東の政治変動」)。

- (3) 本誌発刊趣意の(一)と(六)に対応する。
- (4) ヒズブッラーに対して4点評価による質問で肯定的な回答(「好ましい」「非常に好ましい」)の比率をベッカーア地域において計算した。Pew Research Global Attitudes Project (www.pewglobal.org)の各年度Nation Surveyより。
- (5) わずかな例外として世論調査実験をレバノンで実施し、政党政治に対する外国人介入の影響を測定したMarinov (2012)およびCorstange and Marinov (2012)がある。
- (6) 移民および移民政策に対する受け入れ国市民の態度形成に関する実証研究は多くの蓄積がある。しかし旧世代に属する研究は共変量の統制が不十分でバイアスを含むと考えられるため、実験的手法を用いた新世代の研究によってその知見が修正されている(Haimueller and Hiscox 2010)。
- (7) 本稿と同様に交絡要因の除去をリサーチデザインで工夫した中東現代政治の研究としてHamanaka (2014)がある。この研究では傾向スコアマッチングが用いられている。
- (8) UNHCR (2014)の統計資料(20130110_LEB_Stats_web.pdf)およびThe Jordan Office of OCHA (United Nations Office for Coordination of Humanitarian Affairs)における人道問題調整官へのインタビュー(2014年8月18日実施)より。ただしホームス出身のシリア人でもダマスカス県とダルア県を越えてヨルダン入りする避難民は存在する。ヨルダン王国マフラク県におけるシリア避難民家庭の臨地調査(2014年8月19日実施)より。
- (9) 1980年に12万人以上のキューバ難民がマイアミに押し寄せたマリエル事件が発生した。これを自然実験と見なしたCard (1990)のアイデアから着想を得た。
- (10) Pew Research Global Attitudes Project (www.pewglobal.org)が毎年実施するNation Surveyにレバノン調査が含まれている。
- (11) γ は「避難民激増前」の「曝露群と統制群の差」の係数を意味し、 δ は「避難民激増前と後の差」の「統制群」の係数を意味する。われわれが知りたいのは「避難民激増前と後の差」の「曝露群と統制群の差」の係数、つまり「差の差」の係数 α になる。Wooldridge (2013: 441)を参照。
- (12) 順序ロジスティック回帰分析の重要な前提である比例オッズ性の仮定を各モデルが満たしているかどうかを確認するため、Brant検定を行った。モデル[1]から[3]は交差作用項 α の比例オッズ性を満たさなかったが、モデル[4]とモデル[5]は5%の有意水準で比例オッズ性の検定をクリアした。国際政治の問題を扱う本稿の問題関心において国際政治主体の評価態度は重要な説明変数であるため、この結果は分析の有効性を高めるものだと思われる。

参考文献

青山弘之。2012。「混迷するシリア 歴史と政治構造から読み解く」岩波書店。

- 青山弘之・末近浩太。2009。「現代シリア・レバノンの政治構造」岩波書店。
- 酒井啓子編。2012。「中東政治学」有斐閣。
- 末近浩太。2013a。「イスラーム主義と中東政治：レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命」名古屋大学出版会。
- 。2013b。「クサイルへの道：シリア『内戦』とヒズブッラー」『中東研究』第518号、54-65頁。
- 溝淵正季。2010。「帰ってきた『パワー・ブローカー』」『季刊アラブ』第133号、5-6頁。
- 。2013。「シリア危機と混迷のレバノン：激化する権力闘争、分裂する社会、台頭するサラーフィー主義」『中東研究』第517号、14-26頁。
- Blanford, Nicholas. 2011. *Warrors of God: Inside Hezbollah's Thirty-Year Struggle against Israel*. New York: Random House.
- Burns, Peter, and James G. Gimpel. 2000. "Economic Insecurity, Prejudicial Stereotypes, and Public Opinion on Immigration Policy," *Political Science Quarterly*, 115(2): 201-225.
- Card, David. 1990. "The Impact of the Mariel Boatlift on the Miami Labor Market," *Industrial and Labor Relations Review*, 43(2): 245-257.
- Citrin, Jack, Donald P. Green, Christopher Muste and Cara Wong. 1997. "Public Opinion towards Immigration Reform: The Role of Economic Motivations," *Journal of Politics*, 59(3): 858-881.
- Corstange, Daniel, and Nikolay Marinov 2012. "Taking Sides in Other People's Elections: The Polarizing Effect of Foreign Intervention," *American Journal of Political Science*, 56(3): 655-670.
- Dunning, Thad. 2010. "Design-Based Inference: Beyond the Pitfalls of Regression Analysis?" in Henry E. Brady and David Collier eds. *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*, 2nd ed., Lanham: Rowman & Littlefield Publisher, 273-311.
- Dunning, Thad. 2012. *Natural Experiments in the Social Sciences: A Design-Based Approach*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Fitzgerald, Jennifer, K. Amber Curtis, and Catherine L. Cortiss. 2012. "Anxious Publics: Worries about Crime and Immigration," *Comparative Political Studies*, 45(4): 477-506.
- Givens, Terri E. 2004. "The Radical Right Gender Gap," *Comparative Political Studies*, 37(1): 30-54.
- Goldter, Matt. 2003. "Explaining Variation in the Success of Extreme Right Parties in Western Europe," *Comparative Political Studies*, 36(4): 432-466.
- Harb, Mona and Mona Fawaz. 2010. "Influencing the Politics of Reconstruction in Haret Hreik," in Howayda al-Harithy, ed. *Lessons in Postwar Reconstruction: Case Studies from Lebanon in the Aftermath of the 2006 War*. London: Routledge. pp. 21-45.

- Harb Mona and Raynoud Leenders. 2005. "Know Thy Enemy: Hizballah and the Politics of Perception," *Third World Quarterly* 26(1): 173-197.
- Hainmueller, Jens, and Michael J. Hiscox. 2007. "Educated Preference: Explaining Attitudes toward Immigration in Europe," *International Organization*, 61: 399-442.
- Hainmueller, Jens, and Michael J. Hiscox. 2010. "Attitudes toward Highly Skilled and Low-skilled Immigration: Evidence from a Survey Experiment," *American Political Science Review*, 104(1): 1-24.
- Hainmueller, Jens, and Daniel J. Hopkins. 2014. "Public Attitudes toward Immigration," *Annual Review of Political Science*, 17: 225-249.
- Hamanaka, Shingo. 2014. "Foreign Affairs, the National Interest, and Secular-Religious Identities in Israel," presentation paper in the 23th World Congress of Political Science, Montreal, International Political Science Association.
- Harris, William W. 2006. *The New Face of Lebanon: History's Revenge*. Princeton, NJ: Markus Wiener Publishers.
- ICG: International Crisis Group. 2014. "Lebanon's Hizbollah Turns Eastward to Syria," Middle East Report N°153.
- ILO: International Labor Organization. 2014. *Assessment of the Impact of Syrian Refugees in Lebanon and Their Employment Profile*. Beirut: ILO Regional Office for the Arab States.
- Khalaf, Samir. 2002. *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of Internationalization of Communal Conflict*. New York: Colombia University Press.
- Lijphart, Arend. 1977. *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Marinov, Nikolay. 2012. "Voter Attitudes when Democracy Promotion Turns Partisan: Evidence from a Survey-Experiment in Lebanon," *Democratization*, 20(7): 1297-1321.
- Mayda, Anna Maria. 2006. "Who is Against Immigration?: A Cross-Country Investigation of Individual Attitudes toward Immigrants," *Review of Economics and Statistics*, 88(3): 510-530.
- Melaren, Lauren, and Mark Johnson. 2007. "Resources, Group Conflict and Symbols: Explaining Anti-Immigration Hostility in Britain," *Political Studies* 55(4): 709-732.
- Salibi, Kamal S. 1988. *A House of Many Mansions: The History of Lebanon Reconsidered*. London: I. B. Tauris.
- Scheve, Kenneth, and Matthew J. Slaughter. 2001. "Labor Market Competition and Individual Preferences over Immigration Policy," *Review of Economics and Statistics*, 83(1): 133-145.
- Sniderman, Paul M., Louk Hagendoorn, and Markus Prior. 2004. "Predisposing Factors and Situational Triggers: Exclusionary Reactions to Immigrant Minorities," *American Political Science Review*, 98(1): 35-49.
- UNHCR. 2015. Syria Regional Refugee Response, Information Sharing Portal. (<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php>; 2015年9月21日最終閲覧)
- U.S. Bureau of Counterterrorism 2014. *Country Reports on Terrorism 2013*. (<http://www.state.gov/j/ct/rls/crt/2013/>; 2014年8月26日最終閲覧)
- Wooldridge, Jeffrey M. 2013. *Introductory Econometrics: A Modern Approach* 5th ed. Boston: Cengage Learning.